

会社概要 (2022年9月30日現在)

会社情報

商号	NECキャピタルソリューション株式会社
創立年月日	1978年11月30日
住所	東京都港区港南二丁目15番3号 (品川インターシティC棟)
資本金	37億7千6百万円
代表者	代表取締役社長 菅沼 正明
従業員数	703名(連結868名)
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器設備等のリース・割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等
主要取引金融機関	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行
主要株主	日本電気株式会社 37.66% 三井住友ファイナンス&リース株式会社 24.98%

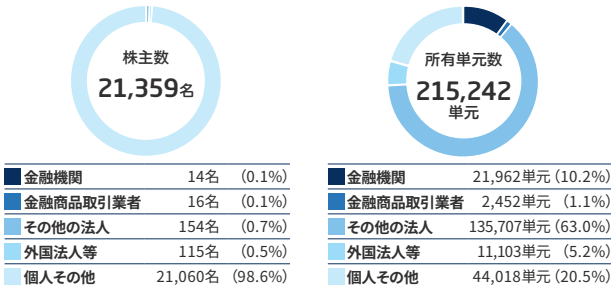
役員一覧

代表取締役社長	菅沼 正明	監査役(常勤)	音田 亘 小泉 吉之
代表取締役	永井 克紀		
取締役	新井 貴 木崎 雅満	監査役	二瓶 俊哉 南治 孝司
取締役(非常勤)			
名和 高司	萩原 貴子		
山神 麻子	大久保 智史		
永井 孝典			

株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株	1単元の株式数	100株
発行済株式総数	21,533,400株	株主総数	23,447名

所有者別状況(単元未満株式除く)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にご連絡をお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031

インターネット
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 当社のウェブサイトに掲載します。
<https://www.necap.co.jp/ir/publicnotice.html>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

証券コード 8793

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC®認証用紙に、植物油インキで印刷しています。



証券コード:8793

Orchestrating a brighter world

NEC

NECキャピタルソリューション

REPORT

株主通信

2023年3月期 第2四半期
2022年4月1日▶2022年9月30日



作家名 You-ki 「スカイツリー」

当社は、障がい者がアートで夢を叶える世界を作る「パラリンアート」に協賛しています。本作は、多様性や社会貢献、社会価値向上に向けた思いを込めて、国内グループの社員投票で選出しました。当社の主な社会価値向上の取り組みの一つである「社会・ICTインフラの整備」のイメージを託しています。



一般社団法人障がい者自立推進機構
パラリンアート事務局

● 企業理念 ●

私たちは「Capital Solution※」を通して
より豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution：「お客様の経営資源 (Capital) を中心とする幅広い経営課題に対して解決策 (Solution) を提供すること」を意味する、当社独自の表現です。

● グループビジョン ●

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

社会価値の向上と経済価値の創出を両立させる
CSV 経営 (Creating Shared Value=共通価値の創造) の実現を目指しています。

● グループビジョン実現に向けた10年間のロードマップ

中期計画2014

コア領域の基盤再構築
+
「仕掛け」を構築

中期計画2017

コア領域の完成
+
新事業立ち上げ

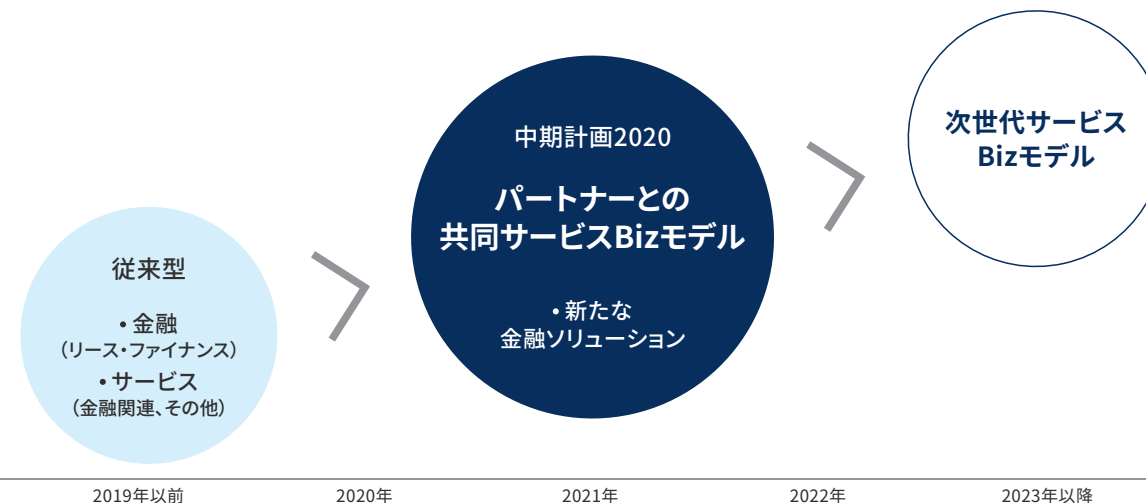
中期計画2020

コア領域の拡充
+
新事業収益化

● 中期計画2020 目指す姿

withコロナ & afterコロナにおいて、新たなニーズを捉え
“金融とICT※1”で社会の変革を先導していく

最先端のICT/DX※2を通じたインフラの高度化や地域社会・経済の活性化に貢献



※1 ICT: Information and Communication Technology、情報通信技術のこと。

※2 DX: デジタルトランスフォーメーションのこと。



引き続きCSV経営を軸とした事業運営を推進します

代表取締役社長 菅沼 正明

2022年6月に代表取締役社長に就任いたしました菅沼正明と申します。当社は「キャピタルソリューション」を通した社会課題解決、すなわちCSV経営の実現を目指しています。「キャピタルソリューション」は、お客様の経営資源（Capital）を中心とする幅広い経営課題に対して解決策（solution）を提供することを意味し、金融の枠にとらわれない解決策の提供に取り組んでいます。引き続きCSV経営を軸とした事業運営を推進していく所存です。

経済活動と事業環境は不透明な状況が続く

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、8月をピークとした新型コロナウイルス感染症が発生する等、引き続き感染症対策が必要となったものの、重症化率は低下傾向にあり、経済活動の正常化に向けた流れは継続しました。その一方で、倒産状況については、いわゆる「コロナ融資」後の倒産が増加傾向にあります。また、国際社会と日本の金融政策の違いに伴う円安の進行やウクライナ情勢の影響等により、物価の高騰が進んでいます。このような国内外の動向を踏まえ、今後の経済活動については引き続き注視していく必要があると考えています。

なお、当社グループが属するリース業界においては、業界全体の国内リース取扱高は前年同期比2.1%減少となりました（公益社団法人リース事業協会「リース統計」）。

経営成績は前年同期に比べ増収・増益

このような状況のもと、当中間期は売上高・利益共に前年同期比増加となりました。利益面においては、与信関連費用は増加したものの、各事業セグメントが着実に伸長するとともに、投資事業組合利益や為替評価の影響から営業外収益が増加し、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を上回る結果となりました。

主力のリース事業の成約高は前年同期比増加

営業状況としては、前年同期に官公庁において大型のGIGAスクール（小中学校向け端末配備事業）案件の計上があったことから、リース事業の契約実行高は前年同期比2.1%減少しました。GIGAスクールの影響を除くと前年同期を上回る水準であると認識しています。成約高については官公庁・民需共に伸長し、前年同期比で12.9%増加しました。厳しい事業環境の中、着実にお客様のニーズを捉えることができた成果と考えています。

中間配当金は計画通り

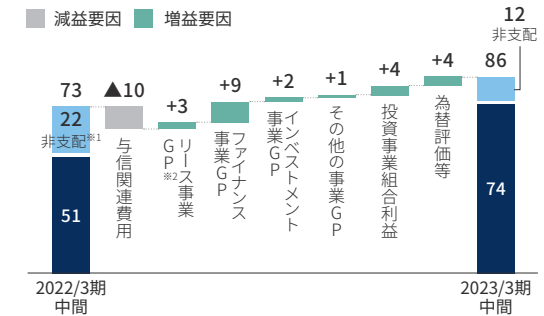
通期業績予想においては、利益面は6割強の進捗となっていますが、新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢等の不確定要因もあることから、当初の業績予想を据え置きとしています。2023年3月期の年間配当金は、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策のもと、前期と同額の1株当たり74円を計画しています。中間配当金は計画通り、1株当たり37円としました。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績概要（単位：億円）

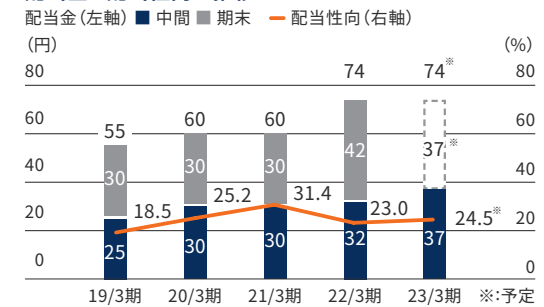
	2022/3期 中間	2023/3期 中間	前年同期比
売上高	1,271	1,357	+6.8%
営業利益	70	75	+7.3%
経常利益	73	86	+17.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	35	44	+26.7%
1株当たり四半期純利益	161円83銭	204円94銭	—

経常利益 前年同期比主要増減要因（単位：億円）



※1 非支配：ファンドの収益等における非支配株主に帰属する利益
※2 GP:売上総利益

配当金と配当性向の推移

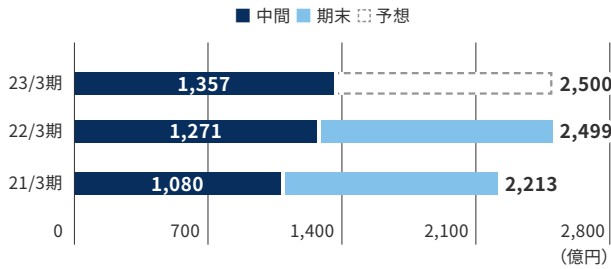


2023年 3月期	1株当たり中間配当金	37円
	1株当たり年間配当金（予定）	74円

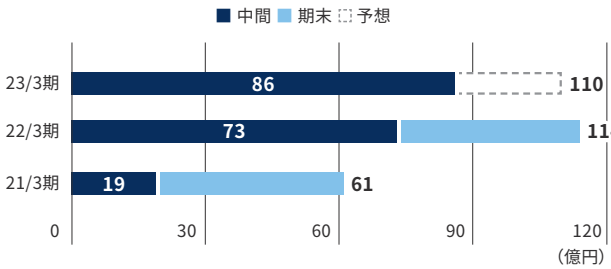
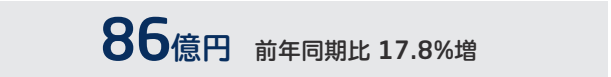
業績ハイライト

- 売上高はインベストメント事業の伸長等により前年同期比増加
- 経常利益は、各セグメントの売上総利益増加等により与信関連費用の増加を吸収し前年同期比増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、インベストメント事業の収益計上等により通期業績予想に対し6割強の進捗

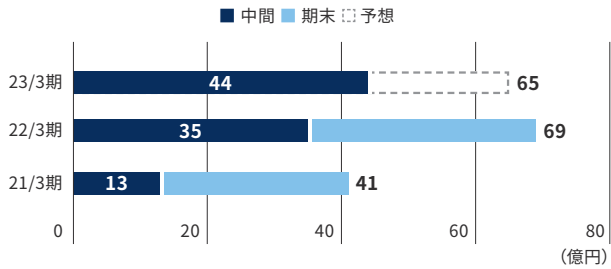
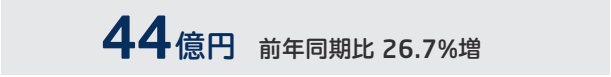
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



契約実行高



成約高



営業資産残高

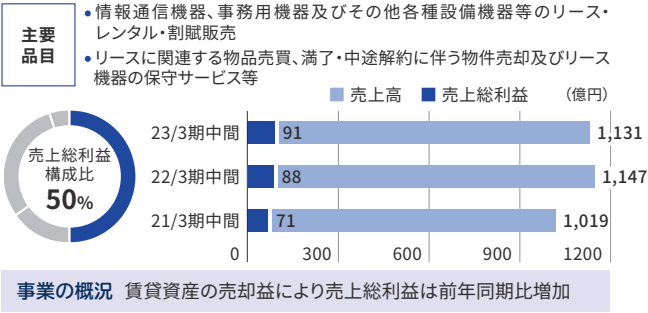


うちリース事業

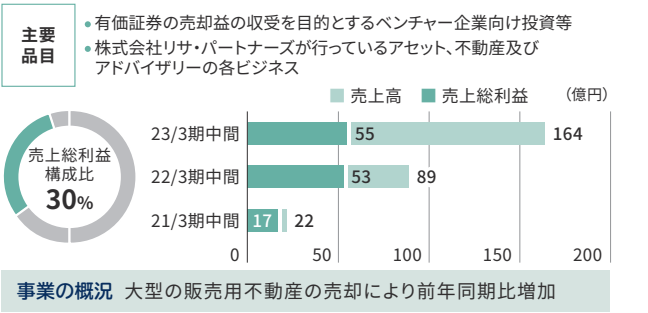


セグメント別概況

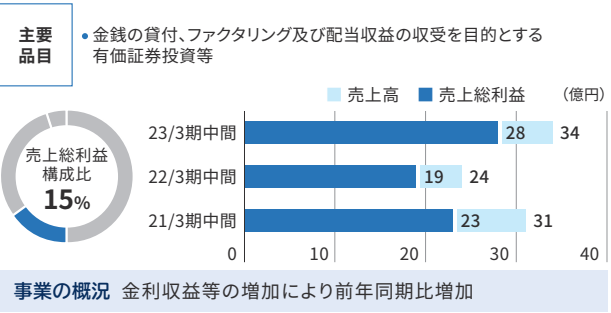
リース事業



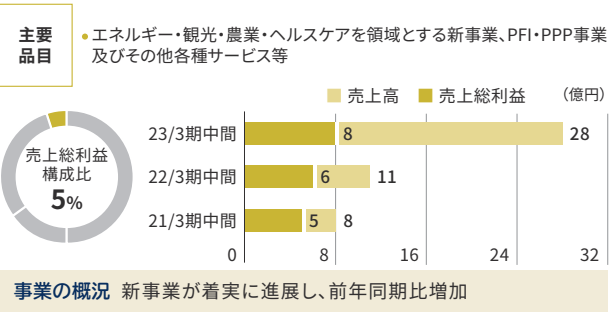
インベストメント事業



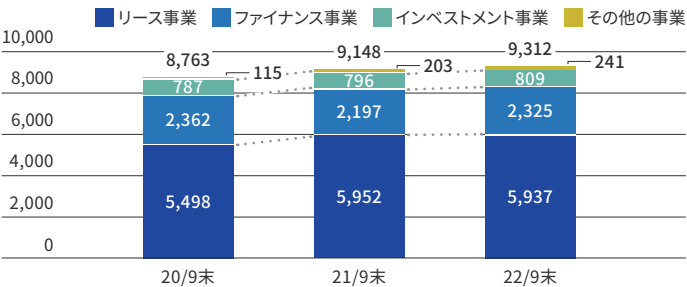
ファイナンス事業



その他の事業



営業資産残高の状況 (単位:億円)



リース事業	大型の物件売却があったものの、ほぼ前年同期並みを確保
ファイナンス事業	外貨建アセットの円安影響や国内アセットの増加等により、前年同期比増加
インベストメント事業	投資有価証券等の増加により前年同期比増加
その他の事業	新事業の取り組みが進展し、前年同期比増加

※報告セグメント変更に伴い2021年3月期は遡及修正したデータを表示しています。

当社グループのESGの取り組み

株主様アンケートの中から、当社グループのE (Environment/環境)、S (Social/社会)、G (Governance/企業統治) に関するご質問を中心に回答します。アンケートへのご協力ありがとうございました。

60代男性



気候変動対策に期待します。

環境経営

当社は業界に先駆けて1999年に環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得し、20年以上にわたり環境経営を推進してきました。また「リースは循環型産業である」との考えを早くから示し、事業を通じてお客様や社会の環境正価(成果)向上に貢献してきました。

環境経営中長期計画「CSV by Eco」

中期計画2020と同期した環境経営中長期計画「CSV by Eco」を制定し、これを実行することで中期計画2020の目標達成を目指しています。

環境目的		第3期 2021/3期～2023/3期
CSVを具現化するエコビジネスの発掘・拡大により低炭素・循環型社会構築に貢献	CSVを具現化するエコビジネスの取り組み拡大	
循環型社会構築を支援するリース・レンタル品の適正処理と価値の最大化	3R関連ビジネスモデルの収益率向上	
金融エコバリューチェーン構築・拡大	金融エコバリューチェーンとの協創	
自然共生社会構築に向けて子どもたちが将来自発的アクションがとれるようになるきっかけづくり	自然共生社会実現に向けた面的活動の拡大	
PDCAサイクル※の進化による継続的な業務改善	業務改善による収益率向上	

※PDCAサイクル:事業活動における「Plan(計画)」、「Do(実施)」、「Check(監視)」、「Action(改善)」のサイクルのこと。

TCFDへの賛同

当社は、金融安定理事会 (FSB) により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) ※」に賛同しています。

気候変動問題は世界的な喫緊の課題として、昨今、その取り組みの重要性が格段に高まっています。当社はTCFD提言に基づき、気候変動関連リスク及び機会が当社グループの事業に及ぼす影響の分析を進めることで、CSV経営で掲げた「地球温暖化の防止」への対応をさらに加速するとともに、気候関連の適切な情報開示を行っていきます。

なお、足もとの気候変動に対する中期計画として、2031年3月期のCO₂排出量の71%削減(2011年3月期比)を定めており、順調に推移しています。

※「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」:G20の要請を受け、FSBにより、気候関連の情報開示及び金融機関の対応検討のため設立されたタスクフォース。



環境経営

<https://www.necap.co.jp/csv/environment/>

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同について (プレスリリース)

<https://pdf.irpocket.com/C8793/vlQV/xiq1/l0ZD.pdf>



40代女性



社会貢献活動として推進している学校ビオトープの造成は素敵な活動だと思います。東京以外の地域の小学校にも拡大いただけると嬉しいです。

わくわく子どもの池プロジェクト

当社は、2007年からビオトープづくりを通じた環境教育プログラムを提供する社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」にNPO法人アサザ基金と協働で取り組んでいます。東京都内の小学校からの依頼が多いため、東京を中心とした活動となっていますが、2008年には北九州市の小学校でも授業を行いました。

このプロジェクトは、当社主力事業の「リース」がICT資源を有効に活用できる「循環型産業」であることから、子どもたちに循環する自然の大切さを学ぶ場を提供したいという思いのもとスタートしました。

2022年4月からオンラインを活用した授業の提供を開始し、7月には造成授業も実施しました。今後もICTを活用し本プロジェクトを実施していきます。



ビオトープ造成授業の様子

わくわく子どもの池プロジェクト情報配信サイト

<https://www.necap.co.jp/company/biotop/index.html>



50代男性



会社として人材の育成にどのように取り組んでいますか。

人材戦略

製造業のように製品を持たない金融サービス会社にとって、競争力の源泉となるのは“人”、すなわち、お客様へのサービス提供を担う「社員」です。こうした認識のもと、当社は社員一人ひとりの個性や人権を尊重し、創造性を発揮できる人材育成に努めており、「中期計画2020」においても、経営基盤強化戦略の一つに人材開発を掲げています。

具体的には、多様な人材を採用し、社員一人ひとりが自律的にキャリアを描き、それぞれが専門性を持った強い個になること、及び一人ひとりが健康でやりがいを持って働き最大限の力を発揮できる職場づくりの実現に向け、施策の立案・制度の整備に取り組んでいます。



社員研修の様子

社員のために

<https://www.necap.co.jp/csv/employees.html>



株主優待制度のご紹介
〈インターネットを活用したオンラインカタログギフト（年1回、6月中旬発送済）〉

毎年3月末現在の株主様に、インターネットを活用したオンラインカタログギフトを贈呈しています。

保有株式数	1単元(100株)以上5単元(500株)未満		5単元(500株)以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
カタログギフトの商品一例				

抽選で200名様に新米(当社出資先生産)を発送

オンラインで株主優待をお申し込み後、9月30日までにアンケートにご回答いただいた株主様の中から抽選で200名様に株式会社みらい共創ファーム秋田の新米をお送りしました。なお、当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

当社は、社会と企業双方に共通の価値を生み出すCSV経営の一環として、農業ビジネスに取り組んでいます。みらい共創ファーム秋田は、秋田県大潟村において農業における新たなビジネスモデルの創出に挑戦し、農業や地域が抱える課題の解決を目指しています。



ちほみのり(新米・無洗米) 2kg

東日本大震災子ども支援募金
ユネスコ協会就学支援奨学金へ寄付実施

当社では、優待品の受け取りを辞退された株主様の株主優待品相当額を社会貢献活動へ寄付しています。本年は40名の株主様より受け取り辞退のご連絡をいただき、株主優待品相当額462,000円を寄付しました。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
「東日本大震災子ども支援募金」への
寄付実施のお知らせ(プレスリリース)
<https://pdf.irpocket.com/C8793/xNh6/a7nz/EHRp.pdf>



株主優待制度

<https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/return.html#anc-02>



2022年3月期末の株主様 株主優待品のご注文はお済みでしょうか

2022年3月期の株主様に向けて6月にお送りした優待品のお申込期限は2022年12月23日です。ご注文がお済みでない方は、ギフトチケットをご確認の上お申し込みください。ギフトチケットを紛失された際は再発行いたしますので、下記までご連絡ください。

フリーダイヤル	受付時間	お申込期限
0120-102-341	10:00～17:00(土日祝日除く)	2022年12月23日

Webサイトからの
お問い合わせのご案内

IR活動に関するご意見等は当社Webサイトよりお送りいただけます。下記のお問い合わせ「IR(株主・投資家)情報について」からご連絡ください。



お問い合わせ

<https://www.necap.co.jp/inquiry/>



株主様向け
アンケート

株主の皆さまの声を
お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 8793

……… 以下の方法でもアンケートにアクセスできます ………



検索窓から

検索



kabu@wjw.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を
進呈させていただきます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより
実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」
MAIL:info@e-kabunushi.com